

テーマ：経済成長を損なう労働市場の歪み

発表日：2011年2月8日(火)

～変化する経済環境に対応した雇用のあり方の見直しが課題～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 鈴木 将之 (03-5221-4547)

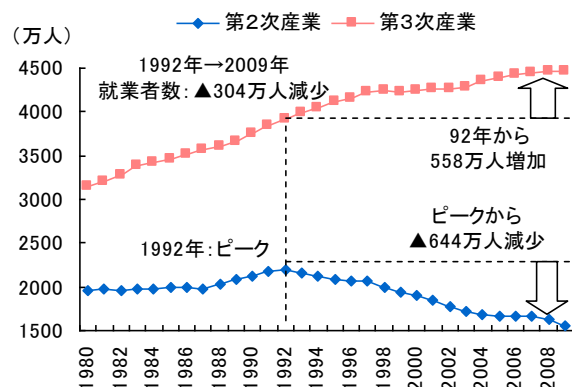
(要旨)

- 1990年代以降、労働市場において製造業で就業者が減少する一方、サービス業で増加する基調の中で、完全失業率が高止まりするなど需給関係に大きな変化が生じた。その要因として、労働需要の質的ギャップに起因する構造的失業率の高まりが示すように、労働力の産業間配分の非効率性をあらわす「労働市場の歪み」が生じてきたと考えられる。
- 労働市場をみると、流動性が高まった2000年代以降労働市場の歪みが残った可能性が示唆される。この生産要素市場の歪みを考慮して経済成長率を要因分解したところ、1990年代以降、生産要素市場の歪みが経済成長率の下押し要因になってきたことが確認できる。
- 労働市場の歪みを緩和し経済成長率を高めるためには、デフレ脱却や成長産業の育成に努めつつ、変わりゆく経済環境に適合するように雇用のあり方などを転換させなければならない。より踏み込んだ雇用の流動化促進策や同一労働同一賃金の導入などを通じて労働市場の効率性をより高めることが必要と考えられる。雇用創出や賃金上昇といった目標を踏まえつつ、こうした取り組みを通じて、最適な資源配分をうながすことが、日本の経済成長率の向上につながると考えられる。

○不十分な労働市場の調整

就業者数の動向をみると、製造業などの第2次産業は1992年のピークから▲644万人減少した一方、サービス業などの第3次産業は558万人増加して、雇用の受け皿となってきた(資料1)。このように就業者構造が大きく変わる中で、完全失業率が1990年代以降高まっており、同時に雇用ミスマッチも増加するなど労働市場の調整は必ずしも十分であったとはいえない。こうした中で、日本経済は高齢化や人口減少に直面しており、経済成長力の維持のため、限られた労働力を効率的に活用していくことが課題といえる。しかし、現状のような労働市場の不十分な調整は、労働力の産業間配分の効率性を損なわせ、結果として経済成長の抑制要因になる可能性がある。そこで、労働市場の調整の不十分さと経済成長の関係を確認し、将来の経済成長のための雇用のあり方について考える。

資料1 就業者数の推移



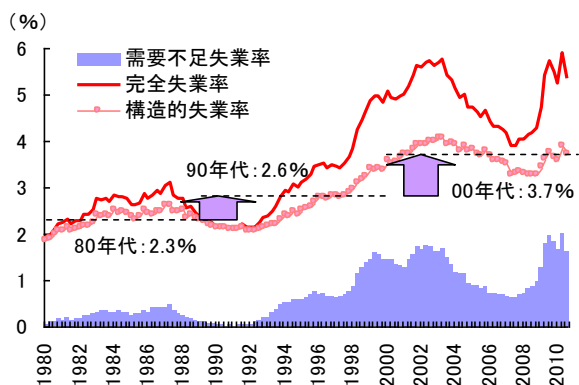
(出所) 内閣府『国民経済計算』

○「歪み」が拡大する労働市場

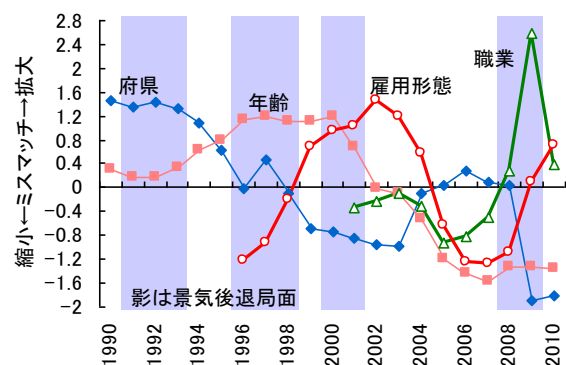
ここでは、労働市場の調整が必ずしも上手く進まず、市場に歪みが生じている可能性について確認する。まず、完全失業率を、①労働市場の循環的な需給悪化によって生じる「需要不足失業」と、②労働市場の歪みをあらわし、労働需給の質的な要因から生じる「構造的失業」の2つに分解すると、1990年代半ば以降、構造的失業率の持続的な上昇が確認できる¹（資料2）。需要不足失業率は2000年代の景気拡張期に低下した一方、構造的失業率は高止まりしており、労働市場の歪みが解消されにくい状況にあることがわかる。この「労働市場の歪み」は、後述するように、①労働力の部門間移動の不完全性（労働市場の流動性指標）、②同一労働同一賃金からの乖離（労働と資本の相対価格差）の視点から、その定義を労働市場における労働力配分の非効率性に限定している。ここでの「労働市場の効率性」は、人口減少に直面する日本経済において限られた労働力を活かしていく点において重要である。また、労働市場の歪みと構造的失業率の関係について整理すると、労働市場の歪みには需要不足要因と構造的要因が関係しているものの、前者は景気循環とともに変動するため、労働市場の歪みの拡大は構造的失業率の高止まりとの関係が強いと考えられる。

この構造的失業率の上昇要因を把握するために、4つの視点から雇用ミスマッチ指標を試算した²（資料3）。その結果、構造的失業要因が高まりはじめた1990年代初頭には地域要因が大きく、1990年代後半では年齢要因、2000年代初頭では雇用形態要因が高まるなど、時期によってミスマッチ要因は変化してきた。そして、足元の景気後退局面においては、雇用形態要因と職業要因が拡大している。これらは、①非正規労働者の雇用機会が拡大した一方、正規労働者の就業機会が減少するなど雇用形態によって生じたミスマッチ、②医療・介護や専門職などでは労働需要がある一方、事務職などで労働需要が減少するなど職種間に生じたミスマッチを反映している。こうした点が、労働市場の歪みが拡大していることをうかがわせる。

資料2 完全失業率・構造的失業率の推移



資料3 雇用ミスマッチ指標（平均ゼロに基準化）



（出所）厚生労働省『毎月勤労統計』、総務省『労働力調査』（出所）厚生労働省『職業安定業務統計（一般職業紹介状況）』内閣府『国民経済計算』資料などより推計（注）労働政策研究・研修機構（2008）の方法によって計算。
（注）内閣府（2001）の計算方法を用いている。

そこで日本の労働市場の流動性の高さに注目した。就業者数全体の増減に対する産業間就業者

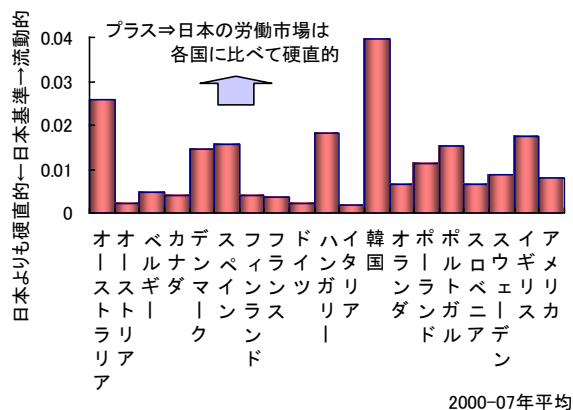
¹ 構造的失業の推計についてはUV分析に基づいており、内閣府(2001)の計算方法を用いている。

² ミスマッチ指標は労働政策研究・研修機構(2008)の計算方法を用いた。

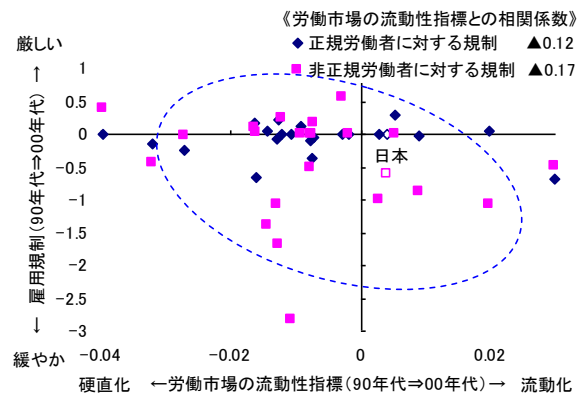
数の増減を比較することで、労働市場の流動性をとらえる尺度である「労働市場の流動性指標（Lilien 指標）」を計算する³。この指標が大きいと、特定の産業間の就業者移動が活発であることを表している。ここでは、他国と日本の労働市場の流動性を比べるために日本基準（プラスであれば日本の労働市場が相対的に硬直的とみる）に変換した。この結果から、日本の労働市場は 1990 年代から 2000 年代にかけて流動性を増したものの、依然として他国に比べて硬直的であることが確認できる（資料 4）。

また、国際的な視点から、雇用のあり方と雇用の流動性の関係について確認した。結果、OECD が雇用慣行や規制などを指標化した①正規労働者への雇用規制（正規契約雇用者の解雇指標）、②非正規労働者への雇用規制（一時的契約の規制強度）の 2 つの雇用慣行・規制指標と、労働市場の流動性指標との相関係数はいずれもマイナスであった（資料 5）。これより、雇用慣行・規制の厳しい国では雇用の流動化が乏しいという関係があったといえる。日本の労働市場の流動性が乏しい背景には、日本的雇用慣行など雇用のあり方も影響していると考えられる。

資料 4 労働市場の流動性指標



資料 5 各国の雇用慣行・規制と労働市場の流動性の相関



(出所) OECD、EU KLEM Database 資料より計算

(出所) OECD、EU KLEM Database 資料より計算

(資料 4 注) 労働市場の流動性指標（Lilien 指標）を日本基準にしている。つまり、各国それぞれの流動性指標から日本の流動性指標を引いたものであり、プラスであればその国の労働市場の方が日本よりも流動的であることを示している。

Lilien 指標については Lilien(1982)の方法による。

(資料 5 注) OECD が作成した正規契約雇用者の解雇指標、一時的契約の規制強度指標は「0：緩やか」から「6：厳しい」の値をとる。ここでは、いずれも 1990 年代平均から 2000 年代平均への変化として労働市場の流動性指標（Lilien 指標）の差、雇用規制指標の差を利用している。対象国は OECD、EU KLEM の資料に共通する 23 カ国である。

次に、もう 1 つの視点から、産業間で労働力が効率的に活用されているかをみるために、生産要素市場の歪みを表す指標である「産業間の生産要素の相対価格差」について電気機械を基準にして計算した⁴（資料 6）。これは、生産要素市場が効率的であり、各産業で投入される労働力や設備投資など生産要素が均質であれば同一の生産要素の価格は等しくなるため（労働ならば同一労働同一賃金に相当する）、生産要素の相対価格の差は生産要素市場の歪みを反映していると解釈できる。電気機械を基準として、ある産業の生産要素の相対価格が基準の 1 より大きければ、その産業は電気機械（基準産業）に比べて資本装備率（労働投入 1 単位あたりの資本設備）が小さいことを意味している。産業特性などを考慮する必要はあるものの、基準の 1 を上回る産業で

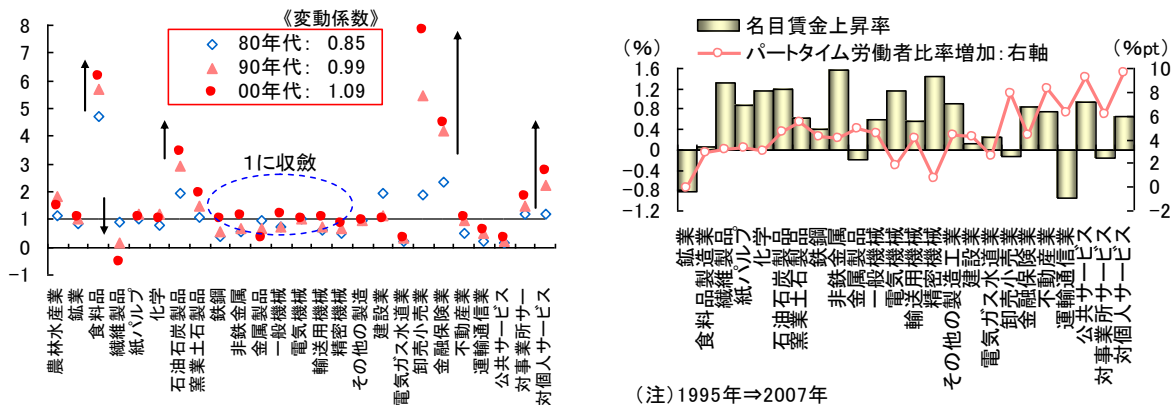
³ これは Lilien,D.M., (1982), “Sectoral Shift and Cyclical Unemployment”, *Journal of Political Economy*, Vol.90, pp.777-793 の方法を用いた。

⁴ この計算方法は 大谷・白塚・中久木(2004)の方法を用いて、計算対象期間を景気拡張局面を含む 2007 年まで延長して動向の変化を確認した。

は相対的に労働投入が多く、資本設備は少ない状況にあることになる。

この結果をもとに相対的なばらつきをあらわす変動係数(=標準偏差÷平均値)を計算すると、1980年代の0.85から2000年代には1.09へ増加しており、産業間のばらつきが拡大している。これは、産業間での労働力移動が2000年代にかけてより非効率的なものになっていることを示唆する。具体的には各種規制などにより市場の非効率性が残る非製造業において基準産業からの乖離が拡大した一方、国際競争にさらされた製造業部門では基準産業への収斂があったと考えられる。また、非製造業で乖離が拡大した背景については、非正規労働者の雇用拡大が顕著で賃金格差が広がったことも考えられる。実際、賃金上昇率と非パートタイム労働者比率増加の相関係数を計算すると▲0.10となった(資料7)。すなわち、非正規労働者の割合が高まった産業ほど賃金が上昇しておらず、非正規労働者比率の高まりも生産要素の相対価格差拡大の背景にあると考えられる。このように、生産要素の産業間配分に非効率性が拡大しており、効率的と考えられる同一労働同一賃金の状況からさらに乖離している可能性が示唆される。

資料6 資本と労働の相対価格差(基準:電気機械) 資料7 名目賃金上昇率とパートタイム労働者比率増加



(出所) 経済産業研究所『JIP データベース 2010』より計算 (出所) 経済産業研究所『JIP データベース 2010』より作成
(注) 大谷・白塚・中久木(2004)の方法を用いた

○生産要素市場の歪みは経済成長率の押し下げ要因

こうした生産要素市場の歪みは、日本経済にどのような影響をもたらしてきたのであろうか。そこで、生産要素市場の歪みを考慮して経済成長率を要因分解することで、影響を確認した⁵。

1986-91年からバブル崩壊後の1992-97年にかけて、経済成長率の説明要因は軒並み低下している。その中で、労働投入シェア(労働市場の流動性指標の概念に対応)と相対的境界生産性(同一生産要素の産業間価格差の概念に対応)からなる生産要素市場の歪みは▲0.23%ptとなっており、最大の経済成長率の押し下げ要因であった(資料8)。つづいて、金融危機からITバブル期にあたる1998-2001年にかけても生産要素市場の歪みは▲0.24%ptと引き続き経済成長率の押し下げ要因になっている。さらに、前回の景気拡張局面である2002-07年にかけては改善したものの0.09%ptにとどまり、その内訳をみると労働投入シェアの影響は依然として▲0.42%ptと経済成長率の押し下げ要因となっており、労働力の産業間移転が十分ではなかったことが示唆される。これより、仮に労働力の最適配分を促すことで、生産要素の歪みを是正することができれば、経済成長を後押しすることができると考えられる。

⁵ この生産要素市場の歪みを考慮する計算方法は、大谷・白塚・中久木(2004)の方法を用いて、計算期間を2000年代の景気拡張局面を含む2007年まで延長し、これらの動向の変化を確認した。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

資料 8 生産要素市場の歪みが経済成長率に与える影響（経済成長率の要因分解、単位％）

	1981-85 プラザ 合意以前	1986-91 バブル期	1992-97 バブル崩壊後	1998-2001 金融危機から ITバブル	2002-07 前回の 景気拡張局面
経済成長率(①+②+③+④)	3.10	4.37	1.04	-0.01	2.16
①全要素生産性	-1.04	0.65	-0.06	0.11	1.36
②資本ストック	1.76	2.16	1.43	0.66	0.26
③労働投入(a+b)	1.13	0.99	-0.09	-0.55	0.45
a.就業者数	0.80	1.21	0.45	-0.98	-0.08
b.労働時間	0.34	-0.21	-0.55	0.44	0.53
④生産要素市場の歪み(c+d)	1.24	0.57	-0.23	-0.24	0.09
c.相対限界生産性	1.15	0.19	0.04	0.44	0.51
c.労働投入シェア	0.09	0.38	-0.27	-0.67	-0.42

（出所）経済産業研究所『JIP データベース 2010』より計算

（注）大谷・白塚・中久木(2004)の方法を用いた

○雇用のあり方の見直しが課題

以上のように、労働市場の不十分な調整が結果として経済成長率の抑制要因になってきたと考えられる。日本経済の現状は、高齢化や人口減少の中、労働市場もグローバル競争にさらされており、すでに右肩上がりの経済成長も容易ではなくなっている。そして、前述のように雇用のあり方が労働市場の流動性や労働・資本の生産要素の相対価格に影響を及ぼしていると考えられるため、労働市場の規制強化や日本的雇用慣行はさらなる歪みをもたらす可能性が高い。デフレ脱却を進め、経済成長を高めるためには、雇用のあり方を見直さなければならない。そのためには、新成長戦略や規制緩和などによって雇用創出を図りつつ、牽引役となる産業や職種へ労働力の移動を促すような仕組みが必要である。

このとき、労働需給間の情報の非対称性などが労働力移動の阻害要因であるならば、職業紹介の機能強化などによって軽減することがもとめられる。また、人手不足がつづく介護産業のように労働者の処遇などが労働力移動の阻害要因であれば、より踏み込んだ政策による後押しが必要である。労働市場の効率性を高めるためには、より踏み込んだ雇用の流動化促進策や同一労働同一賃金などの導入を通じて、労働市場の効率性をより高めることが必要と考えられる。

また、それに向けては、個別企業の人件費削減が内需縮小をもたらすような効率化であってはならず、労働力の最適な配分を通じて企業競争力を向上させ、雇用創出などによって所得を拡大させるなど、経済全体の最適化の結果として内需の底上げにつながるような生産性の向上を目指さなければならない。一例としては、資格取得や職業訓練制度の拡充など、労働者が主体的に能力を高めて雇用の流動化に対応できるような積極的労働市場政策の推進が考えられる。経済全体の最適化の実現にむけては、民間のみで対応しきれない課題は多く、その点において政府が果たすべき役割は大きい。こうした取り組みの結果、効率的な労働市場の形成を通じて企業の雇用創出力や競争力を向上できるならば、日本の経済成長率を押し上げられると考えられる。

<参考文献>

1. 大谷聡・白塚重典・中久木雅之(2004)「生産要素市場の歪みと国内経済調整」『金融研究』第23号第1号 pp.95-125.
2. 神田玲子(2009)「経済のグローバル化が90年代の労働市場に与えた影響」伊藤元重編『国際環境の変化と日本経済』pp.367-394 慶應義塾大学出版会.
3. 内閣府(2001)『経済財政白書』(平成13年度)
4. 日本銀行調査統計局(2010)「正社員の企業間移動と賃金カーブに関する事実と考察—日本的雇用慣行は崩れたか?—」*BOJ Reports & Research Papers*.
5. 日本貿易振興機構海外調査部(2009)『米国の産業動向変化に学ぶ』.
6. Lilien,D.M.,(1982), "Sectoral Shift and Cyclical Unemployment", *Journal of Political Economy*, Vol.90, pp.777-793.